

事業シート（概要説明書）						
仕分対象事業名（個別事業名）		高齢者入浴助成事業				
中事業名		社会参加・生きがい対策事業	担当部・課名	健康福祉部高齢者いきいき課		
総合計画上の位置付け（分野名）		健康福祉	担当名	いきいき福祉担当		
事業開始年度	昭和47年度	根拠法令	高齢者入浴助成事業実施要領			
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理（委託先： 鎌倉市公衆浴場業生活衛生同業組合 ）					
	補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）					
	貸付（貸付先： ） その他（ ）					
事業概要	目的 （何のために）	高齢者の外出目的を創出し、かつ利用者同士の交流の促進と健康づくりの増進を図り、高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。				
	対象 （誰・何を対象に）	65歳以上の市民				
	事業内容 （手段、手法など）	年間48枚の助成券綴りを、一人につき年1回窓口にて交付。 銭湯での入浴1回につき助成券1枚で300円分を助成（本人負担額150円）。 助成券利用時は、綴りごと銭湯事業者に預け、事業者が切り離すこととしており、綴りから切り離れた助成券は無効としている。				
	事業の必要性	入浴は高齢者の大きな楽しみの一つで、入浴料を助成することにより、銭湯に行くことが高齢者の引きこもり防止につながり、健康の保持にも有効で、今後も継続が必要である。				
コスト	平成22年度		人件費内訳		従事職員数	
	事業費	17,744 千円	}	職員構成	平均人件費 ×従事職員数	
	人件費	3,208 千円		担当正職員	2,777 千円	0.3 人
	総計	20,952 千円		臨時職員他	431 千円	0.3 人
事業費 （財源内訳・ 単位千円）	年度	総額	補助対象事業の全体経費に対する 市の負担（支出）割合		平成22年度予算の財源内訳	
	H19(決算)	18,526	-		国補助金	0
	H20(決算)	18,276	-		県補助金	0
	H21(決算見込)	17,731	-		起債	0
	H22(予算)	17,744	-		一般財源	17,744
平成22年度 事業費内訳	印刷製本費 139千円 委託料 17,605千円					

活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	対象者数	人	45,607	44,407	46,970
	入浴助成券綴り交付人数	人	4,694	4,724	4,600
	入浴助成券使用枚数	枚	94,024	93,492	91,599
単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費 / 入浴券綴り交付人数	円	3,947	3,869	3,855
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	風呂が家庭にあっても、銭湯を利用することにより、他人との裸のつきあいや入浴によるリラックス効果で、孤独感の解消や癒しにも効果がある。今後もより多くの市民にその楽しさを感じていただけるよう事業を継続していきたい。				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	入浴助成券綴り交付人数	人	4,694	4,724	4,600
	交付率(入浴助成券綴り交付人数/対象者数)	%	10.3	10.6	9.8
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>入浴の効能についてはいまさら言うまでもなく、入浴と銭湯での交流を楽しみとして、高齢者が外出することが、引きこもりの防止と孤独感の解消、健康と生きがいに大変有効であり、今後も事業を継続していきたい。</p> <p>一方、現在では市内の浴場が、全5か所のうち、材木座の1か所を除くと全て大船地区にあり、地域差が生じている。</p> <p>浴場のない地域の方でも、銭湯での入浴を楽しみに助成券を利用されているが、今後事業を進めていく中で地域による不公平感をどう解消していくかが大きな課題である。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>逗子市・・・65歳以上の方に月6枚までの公衆浴場利用券を交付。自己負担金1回につき100円。H21実績：利用枚数27,570枚。補助金11,330千円。浴場数6か所(うち鎌倉の浴場5か所)。</p> <p>茅ヶ崎市・・・一人暮らしの65歳以上の方に月4枚の公衆浴場入浴券を配布。自己負担金無料。H21実績：利用枚数約14,000枚。委託料6,300千円(見込)。浴場数3か所。</p>				
特記事項 (事業の沿革等)	<p>昭和47年度に事業開始して以来、市民への認知度は高い。当初は、使用枚数に応じて手数料で支払っていたが、平成9年度から委託料に変更し、予算額内での支払い方式とした。平成21年度においては、利用枚数91,599枚に1枚あたりの助成額300円を乗ずると27,479,700円となるが、市からの委託料は17,605,000円となっており、約36%は浴場組合の負担となっている。</p>				